

政策整理番号 13

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
------	-----	-------	-------------	-------	--

政策番号	2-4-2	政策名	新成長産業の創出・育成
------	-------	-----	-------------

施策番号	2	施策名	環境関連産業の創出・育成
------	---	-----	--------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効
概ね有効
課題有

【政策評価指標達成状況から】 有効
 ・指標名:環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数 達成度 A
 ・(達成状況の背景)
 年度ごとに2企業に補助した結果である。
 ・(達成度から見た有効性)
 当初目標はクリアしている。
 【政策満足度から】 有効
 ・満足度が上昇し、59であり、高いものになっている。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】 判断不能
 ・捕捉すべきデータは見あたらないが、京都議定書の発効、企業の環境対策強化という社会経済情勢の下での当該施策は有用である。
 【総括】
 ・新成長産業分野としての環境関連産業の創出育成は、県内企業による環境関連技術の実用化・事業化を支援することにより、県内産業の環境共生型産業への転換の促進など県内産業の振興につながるものである。
 ・政策満足度が比較的高いことなどから、施策は有効であると認められる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	中小企業創造活動促進事業(再掲)	6		
2	主	新分野・技術等開拓支援事業(一部再掲)	7		
3	主	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲)	8		
4	主	環境産業事業化計画支援事業	9		
5	重	環境関連新技術開発支援事業	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切
概ね適切
課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 適切
 ・(国)経済産業省において、「新産業創造戦略」をH16年5月から展開している。
 ・(県)環境生活部資源循環推進課がリサイクルに関する事業を推進している。
 エネルギー・環境自治体サミットの開催
 ・(市町村)試験段階であるが家庭用ゴミの処理プロセスにおいて、アルコール、水素等を抽出する取組みを行っている。
 ・(民間団体)NPO等による風力発電、BDF、自然木ペレットなど様々な取組みを行っている。
 ・「環境産業」が比較的新しい括りであるだけに、生活に近いところから、最先端技術まで総合的な取組みがあり、都道府県単位での取組みは、重要であり、適切である。
 【施策目的を踏まえた事業か】 適切
 ・新しい事業領域であるだけに、新技術を要素とすることが多いことから、産学官で構成するビジネスサロン形式でのマッチングから補助金・投資等の資金支援を行っている。
 【事業間で重複や矛盾がないか】 概ね適切
 ・個別事業領域をより明確にするため、新エネルギーの取組みを明確にする必要があるように思われる。
 【社会経済情勢に適応した事業か】 適切
 ・世界的に環境面産業面の両面から是非とも必要である。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切
 ・当該乖離度は大きいですが、上記のとおり、性質としての事業の必要性は非常に高い。
 【総括】
 ・リサイクルの場合、環境関連産業と他の製造業の差異は、原材料の差に尽きるが、新エネルギーの場合は、新素材がカギとなることも多く、企業単独の取組みでは困難である。
 ・より学に近いところからのシーズの産業界へのリリースを重視している他、それを中心とした事業群を構成していることで群としての問題はない。
 ・県として産学官連携をベースとした当該施策を展開する必要性は高い。

施策番号	2	施策名	環境関連産業の創出・育成
------	---	-----	--------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

<p>【施策満足度から】有効 ・満足度は2年度連続で上昇しており、県として企業支援に取り組んでいること自体が有用である。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・目標として設定した数値を上回っており有効である。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】判断不能 ・環境産業全体を表すデータは見あたらないものの、環境関連産業を支えるナノテクノロジー等の新技術は、常にニュースとして報道され、たとえば自動車用燃料の「脱燃料化」は、最も身近なところである。</p> <p>【業績指標推移から】有効 ・法律や、県の事業として設定された終期の関係があり、事業の対象としている研究テーマ数は減少しているが、ファンドからの投資など施策として対象とする企業は、今後とも増加することが予想されるなど、有効である。</p> <p>【成果指標推移から】有効 ・県単独事業で実施している事業化計画支援事業の実用化件数等は増加しており、有効である。</p> <p>【総括】 ・ビジネスサロン等の研究会方式での事業発掘につとめ、適時の資金支援を行っており、実用化までに至っているケースも増加していることから、有効である。</p>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】効率的 ・満足度の上昇傾向と業績・成果の増加傾向は、結果的に関連性において正の相関関係を示しており、業績・成果指標とも効率的である。</p> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的 ・政策評価指標と業績・成果指標とは、正の相関関係があり、効率性も上昇している。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判断不能 環境産業自体が大きな括りであり、様々な新技術が要素になることから、適切なデータはない。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的 ・対象企業数の増と事業費の低下により概ね効率的である。</p> <p>【総括】 ・事業の採択に当たり、企業から提出されるビジネスプラン、事業計画に関しては、環境関連産業に精通した経営アドバイザーを含む実践経営塾等の評価プロセスを経るなど、効率性はある程度確保している。 ・また、各指標との関連からも概ね効率的と判断される。</p>

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

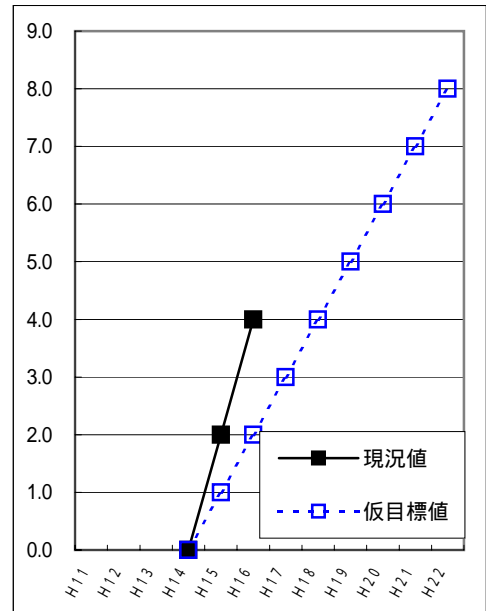
<p>・総じて言えば、環境関連産業としての切り出しで産業支援を行うという施策は、重要であり、その課せられた職務は質・量ともに増加している。 ・環境関連産業の振興に関して、事業化の第一歩としてビジネスサロンという形態でのマッチングの場を提供しているほか、ビジネスプランの設定段階において特別の補助メニュー及び金融制度を設定している。 ・社会的要請に合致しているほか指標の目標値を達成するなど、施策は適切である。</p>
--

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
政策番号	2-4-2	政策名	新成長産業の創出・育成		
施策番号	2	施策名	環境関連産業の創出・育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数		件						
目標値	難易度	H17	3			H22	8	
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14				H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	0				0	2	4	
仮目標値	0				0	1	2	3
達成度					...	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・本県では、東北大学や公設試において環境関連分野における優れた研究成果が出ているところであるが、これを県内において事業化(製造・販売)することが最大の課題となっている。こうしたことから、当該指標を選定したものである。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		79	70	70						
	施策満足度 B	-		50	52	54.5						
	かい離 A-B	-		29	18	15.5						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度:A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学等の研究成果をシーズにした技術を活用した商業ベースの展開には、人材、時間、適時の資金調達に欠かせないものであり、研究会方式と資金支援をセットにした展開により確実に件数を伸ばしている。 ・今後は、より学シーズに近づいた事業化の展開を支援し、派生効果も見込めることから達成は可能であると見込まれる。 	<p>判定:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施策のひとつの事業として実施している補助対象企業の研究実用化である指標が満足度ともに増加している。 ・満足度の数値が上がってきているのは、企業の環境への取組みの周知度が上がった結果であると思われる。 <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・指標としてひとつの事業の補助対象企業による実用化数であり、年々拡大する「環境関連産業」の概念とは必ずしもリンクしているとは思われないが、測定尺度としては他に見当たらないことから、継続する。

施策番号	2	施策名	環境関連産業の創出・育成
------	---	-----	--------------

活動によりもたらされた成果					施策実現までの道筋 【事業内容 目的】
成果指標名	H14	H15	H16		
環境関連企業の認定数	2	2	0	⇒	認定、試作、販売の流れで企業の創造的活動を支援
環境関連企業への補助数	2	0	0	⇒	認定、試作、販売の流れで企業の新成長分野(環境)の活動を支援
環境関連企業の公開数	0	0	0	⇒	出資、投資、事業拡大の流れで新しい環境関連事業に取り組む企業を支援
実用化数累計	0	2	4	⇒	認定 補助 企業化の流れで新しい環境関連事業に取り組む企業を支援します。
				⇒	H17新規事業。 認定 補助 企業化の流れで新しい環境関連事業に取り組む企業を支援します。
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	
				⇒	

施策概要

環境関連産業の創出・育成
 環境関連産業の創出と県内産業の環境共生型
 産業への転換促進を目指します。実用化、事業化を支援することにより、新たな環境関連産業の創出と県内産業の環境共生型

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 13

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
政策番号	2-4-2	政策名	新成長産業の創出・育成		
施策番号	2	施策名	環境関連産業の創出・育成		

C-1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・環境関連新技術を支援する施策は、ナノテク等の持つ大きな可能性の具現化のサポートでもあり、社会に対するインパクトが大きく、全体的なレベルアップ、実用化までの加速の方法論に課題があると思われる。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・補助金という資金支援にとどまらず、学が入った企業連携の形成も支援するなど実質的な方法での展開が必要であり、必要に応じ新たな事業展開を模索しながら重点的に実施する必要がある。

【上記対応により、当該事業を縮小・中止した場合の影響】
 該当なし。

C-2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	-----------	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】
 該当なし。

【次年度の方向性】
 ・先端的技術であればあるほど知的財産を固めてから市場への接近を開始するため、情報の収集が困難であるが、関連産業の研究者と企業との接触を多くし、市場への到達スピードアップのため支援を重点的に行う。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	中小企業創造活動促進事業(再掲) [24千円]	その他	H16において事業終了
2	主	新分野・技術等開拓支援事業(一部再掲) [15,058千円]	その他	H17において事業終了。H16の継続企業に環境関係はない。
3	主	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲) [0千円]	維持	H14、15年度において組成し、原則10年間の運用期間で投資を実行する。 環境関連企業で適用できる場合は投資対象とする。
4	主	環境産業事業化計画支援事業 [22,413千円]	その他	H16において事業終了、5の事業に集約する。
5	重	環境関連新技術開発支援事業 [0千円]	拡大	H17新規。燃料電池に係る水素貯蔵技術や新機能性素材(原子内包フラーレン等)は、環境分野にとどまらず、人間の生活全てに関わる物を置き換えるだけの可能性を秘めており、県内にその拠点があるだけに破格の対応が考えられる。